

令和3年度

水道事業会計決算書

生駒市

目 次

I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	4
3. 業務	7
4. 会計	10

II 決算書類

1. 決算報告書	14
2. 損益計算書	18
3. 剰余金処分計算書	19
4. 剰余金計算書	20
5. 貸借対照表	22
6. 注記	24

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	27
2. 収益費用明細書	28
3. 固定資産明細書	32

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	35
-----------	----

I 事 業 報 告 書

令和3年度生駒市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

水道事業では、市民のみなさまの日常生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するため、原水の確保、老朽施設の更新及び施設の耐震化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めています。

令和3年度は、継続事業である中央監視制御設備更新工事を進めるとともに、経年化している鹿ノ台配水場の電気設備等改良工事に着手したほか、災害に強い水道施設を確立するため、継続事業となる真弓浄水池耐震補強工事に着手しました。

また、継続して老朽水道管の更新を進めるとともに、より一層の計画的な更新のため管路更新計画の策定に着手したほか、水道管の漏水調査による漏水の早期発見、早期修繕を行っています。

さらに、水道水の安定供給を継続するため、新たに水道管を整備し、経年化している真弓配水場の加圧施設を廃止して、加圧区域から稲倉配水池の減圧配水区域に編入しました。

なお、災害や漏水事故による断水時の応急対策として、新たに給水車を追加配備しました。

ア 業務概要

令和3年度末給水人口は118,139人で、年間総配水量は、前年度に比べて259,976 m^3 減少し、12,020,565 m^3 となりました。また、年間有収水量は11,845,870 m^3 で、有収率は98.5%となりました。

イ 建設改良工事

令和3年度は、前年度から着手している中央監視制御設備更新工事を進めるとともに、鹿ノ台配水場電気設備等改良工事や真弓浄水池耐震補強工事に着手しました。また、老朽水道管の布設替をはじめ下水道工事や道路改良に伴う水道管の移設等により、8.9kmの管路を更新するなど水道施設の改良に取り組みました。

ウ 経営状況

令和3年度については、営業収益が約23億1,650万円であったのに対し、営業費用は約25億5,034万円となり、長期前受金戻入等の営業外収益約3億9,977万円を加え、小水力発電費等の営業外費用約875万円を差引いた経常利益は約1億5,718万円となりました。この経常利益に、特別利益約38万円、特別損失約546万円を合わせた当年度純利益は約1億5,210万円となりました。

今後も、より一層、効率的な業務運営とサービスの向上を図り、清浄で低廉な水道水の安定供給と災害に強い水道施設の構築に努めます。

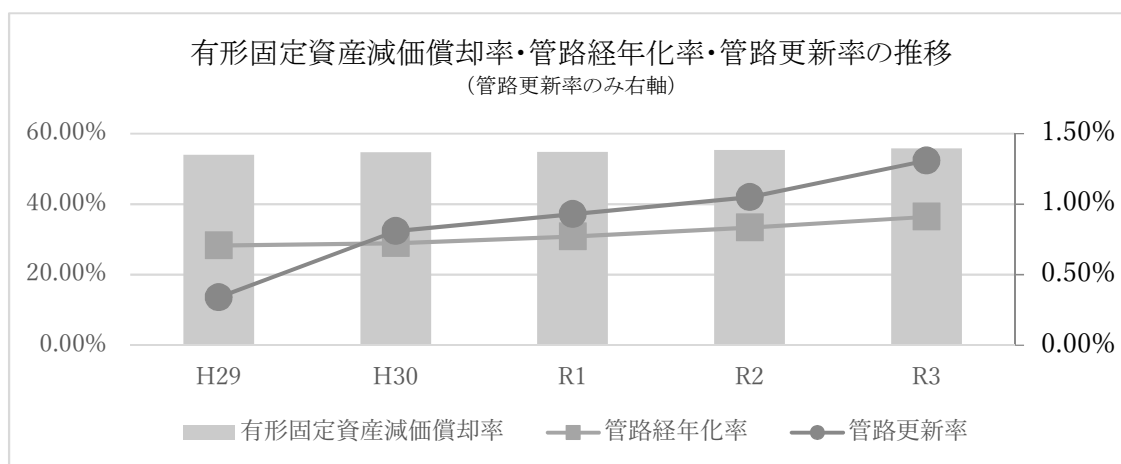
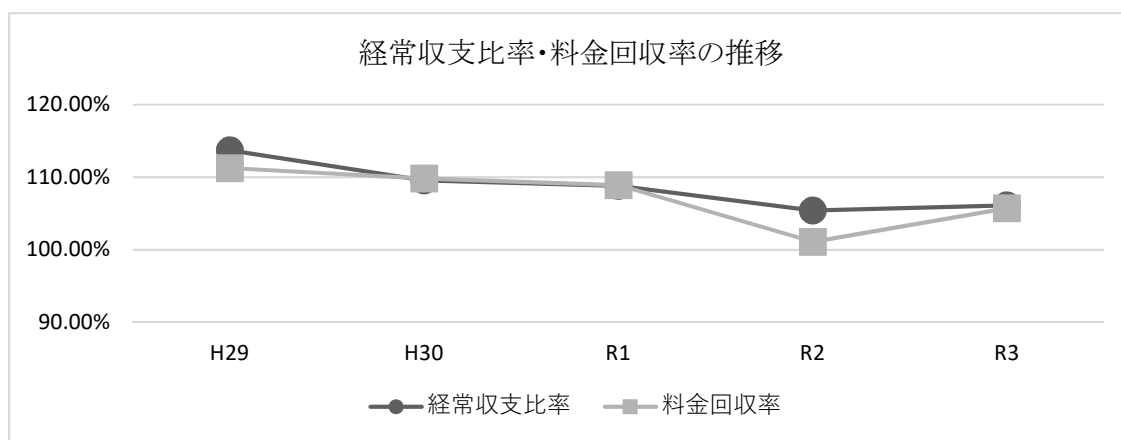
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比0.72ポイント増、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比4.64ポイント増、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.46ポイント増の55.82%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比3.02ポイント増の36.41%と施設の老朽化が進んでいます。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.26ポイント増の1.31%となりました。今後も、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	113.71%	109.56%	108.80%	105.42%	106.14%
料金回収率	111.25%	109.82%	108.88%	101.10%	105.74%
有形固定資産減価償却率	53.96%	54.70%	54.85%	55.36%	55.82%
管路経年化率	28.27%	28.90%	30.80%	33.39%	36.41%
管路更新率	0.34%	0.81%	0.93%	1.05%	1.31%



(3) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第 5 号	令和3年 6月 2日	令和2年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
報告第 6 号	令和3年 6月 2日	令和2年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
報告第 12 号	令和3年 9月 2日	令和2年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 64 号	令和3年 9月 29日	令和2年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第 83 号	令和3年 12月 6日	奈良広域水質検査センター組合を組織する構成団体の数の減少及び同組合の規約の変更について
議案第 14 号	令和4年 3月 7日	生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 号	令和4年 3月 24日	令和4年度生駒市水道事業会計予算

(4) 行政官庁届出事項

該当事項はありません。

(5) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和4年3月31日 現在職員数	17 (4)	14 (3)	31 (7)

* 水道事業管理者を除いています。

* () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしています。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

2. 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
工 事 請 負 費	下水道壺分町315号線工事及び水道管移設工事	18,491,220	令和 年 月 日 2.9.1
	下水道青山台140-27号線工事及び水道管移設工事	9,867,300	2.9.4
	真弓2丁目地内配水管布設替工事(2工区)	31,042,000	2.12.25
	青山台地内配水管布設替工事(2工区)	20,021,900	3.1.14
	中央監視制御設備更新工事(出来高払)	66,616,000	3.1.15
	元町2丁目地内配水管布設替工事	15,724,500	3.3.8
	小平尾バイパス配水管新設工事	15,628,800	3.3.16
	東生駒2丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	23,950,300	3.3.19
	星和台地内配水管布設替工事(2工区)	28,318,400	3.3.25
	壺分町地内配水管布設工事	23,640,100	3.3.25
	真弓2丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	26,473,700	3.3.29
	下水道小明町342号線工事及び水道管移設工事	2,685,100	3.6.7
	青山台地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	13,151,600	3.6.9
	真弓1丁目地内配水管布設替工事(1工区)	48,062,300	3.6.24
	下水道西旭ヶ丘92号線工事及び水道管移設工事(前払金)	18,910,000	3.6.28
	下水道中菜畑218号線工事及び水道管移設工事	8,940,800	3.7.1
	青山台地内配水管布設替工事(1工区)	28,761,700	3.7.5
	星和台地内配水管布設替工事(3工区)	45,881,000	3.7.5
	真弓1丁目地内配水管布設替工事(2工区)	41,893,500	3.7.19
	下水道有里町208-4号線工事及び水道管移設工事(前払金)	5,550,000	3.7.30
本町地内配水管布設替工事	10,415,900	3.8.12	
真弓1丁目地内配水管布設替工事(3工区)	32,070,500	3.8.16	
国道168号線道路拡幅工事に伴う配水管移設工事	7,913,400	3.8.17	
北大和1丁目他地内配水管布設工事	42,634,900	3.8.24	
俵口小明線配水管布設替工事(3工区)	45,642,300	3.8.27	
真弓浄水場エアレーションポンプNo.1他更新工事	1,210,000	3.9.1	
鹿ノ台配水場電気設備等改良工事(前払金)	77,000,000	3.9.2	
白庭台中継所高圧電気設備更新工事	3,586,000	3.9.8	

科目	件名	金額(円)	契約日
工 事 請 負 費	真弓1丁目地内配水管布設替工事(4工区)及び人孔蓋替工事	27,489,000	令和 年 月 日 3.10.7
	青山台地内配水管布設替工事(2工区)	26,170,100	3.10.15
	真弓2丁目他地内配水管布設工事	44,658,900	3.10.15
	小瀬町地内配水管布設替工事(2工区)	57,996,400	3.10.15
	俵口小明線配水管布設替工事(2工区)	18,955,200	3.11.5
	星和台地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	17,622,000	3.11.12
	北大和1丁目他地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	19,831,900	4.1.18
	真弓浄水場扉装置更新工事	1,188,734	4.1.24
	真弓1丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(1工区)(前払金)	8,640,000	4.1.25
	青山台地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(2工区)	16,483,500	4.2.17
	俵口小明線配水管布設替工事(1工区)(前払金)	10,750,000	4.3.3
	松美台地内配水管布設替工事(前払金)	15,560,000	4.3.3
小 計		979,428,954	
委 託 料	真弓浄水池耐震補強実施設計業務	17,600,000	2.6.30
	小平尾バイパス水管橋設計業務(2号橋)	3,300,000	2.7.31
	白庭台中継所高圧電気設備更新工事实施設計業務	297,000	3.4.22
	真弓配水場緊急遮断弁等設置工事实施設計業務	4,004,000	3.8.23
	生駒市管路更新計画策定業務(前払金)	3,630,000	3.8.25
	本町地内配水管布設替工事に伴う基準点復元業務	77,000	3.9.1
	ハンディターミナル機器更新に伴うシステム構築業務	2,970,000	3.11.19
小 計		31,878,000	
その他	新設改良費に伴う事務諸費	73,694,627	
小 計		73,694,627	
新 設 改 良 費 合 計		1,085,001,581	

(2) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日	
車両運搬具	軽自動車貨物自家用箱型バン	1,286,248	令和 年 月 日 3.6.28	
	給水タンク車	15,948,685	3.8.2	
	軽自動車貨物自家用箱型バン	1,428,891	3.11.25	
	軽自動車乗用車	1,153,978	3.11.25	
小 計		19,817,802		
器具備品	ドットインパクトプリンタ	247,500	3.4.8	
	イメージスキャナ	537,680	3.4.30	
	空気呼吸器	162,800	3.9.28	
	ハンディターミナル機器等	4,466,000	3.10.11	
小 計		5,413,980		
水道メーター	φ 13mm単箱乾式デジタルメーター(バーター)	1,154個	1,474,820	3.5.6
	φ 20mm複箱乾式デジタルメーター(新品)	200個	474,000	3.5.6
	φ 20mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	2,424個	4,047,750	3.5.6
	φ 20mm複箱乾式デジタルメーター(修理方式)	1,550個	1,364,000	3.5.6
	φ 25mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	446個	914,780	3.5.6
	φ 40mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	113個	983,900	3.5.6
	φ 50mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	60個	1,739,160	3.5.6
	φ 75mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	19個	733,000	3.5.6
	φ 100mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	1個	59,600	3.5.6
小 計		11,791,010		
ポンプ設備	深井戸用水中モーターポンプ	14台	6,849,700	3.4.26ほか
	水中汚水ポンプ	3台	270,600	3.10.1
	サンプリングポンプ	1台	87,780	3.12.6
	PAC注入ポンプ	2台	643,500	3.12.22
	前処理排水用移送ポンプ	1台	326,700	4.2.1
小 計		8,178,280		
その他	井戸揚水管部材	3セット	717,200	3.10.14
小 計		717,200		
固定資産購入費合計		45,918,272		
建設改良費総合計		1,130,919,853		

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
総 人 口 A	人	118,139	118,621	△ 482	△ 0.41
年度末給水人口 B	人	118,139	118,621	△ 482	△ 0.41
計 画 給 水 人 口	人	122,000	122,000	0	-
普 及 率 B / A	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	51,156	50,874	282	0.55
年 間 総 配 水 量	m ³	12,020,565	12,280,541	△ 259,976	△ 2.12
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,944,091	8,126,210	△ 182,119	△ 2.24
年 間 有 収 水 量	m ³	11,845,870	12,005,043	△ 159,173	△ 1.33
有 収 率	%	98.5	97.8	0.7	-
一 日 最 大 配 水 量	m ³	37,025	37,872	△ 847	△ 2.24
一 日 平 均 配 水 量	m ³	32,933	33,645	△ 712	△ 2.12
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	313	319	△ 6	△ 1.88
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	279	284	△ 5	△ 1.76

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

192円87銭 (前年度182円26銭)

*前年度の給水収益に新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免額を含めた場合：192円91銭

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費} - \text{受託工事費} - \text{小水力発電費} - \text{災害援助費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

182円40銭 (前年度180円28銭)

(2) 事業収益・事業費に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 営 業 収 益	2,316,500,370	85.3	2,213,738,476	81.7	4.6
(1)給水収益	2,284,727,213	84.1	2,188,031,709	80.8	4.4
(2)受託工事収益	9,721,046	0.4	4,851,447	0.2	100.4
(3)その他営業収益	22,052,111	0.8	20,855,320	0.8	5.7
2 営 業 外 収 益	399,766,939	14.7	492,749,445	18.2	△ 18.9
3 特 別 利 益	378,326	0.0	1,752,483	0.1	△ 78.4
合 計	2,716,645,635	100.0	2,708,240,404	100.0	0.3

イ 事業費

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 人 件 費	232,882,545	9.1	243,610,840	9.5	△ 4.4
2 動 力 費	176,834,479	6.9	167,979,887	6.5	5.3
3 修 繕 費	99,176,447	3.9	84,791,291	3.3	17.0
4 材 料 費	3,950,759	0.2	3,491,694	0.1	13.1
5 工 事 請 負 費	8,846,485	0.3	12,111,518	0.5	△ 27.0
6 路 面 復 旧 費	27,254,780	1.1	19,669,810	0.8	38.6
7 減 価 償 却 費	708,117,452	27.6	703,379,851	27.4	0.7
8 資 産 減 耗 費	53,362,353	2.1	58,779,332	2.3	△ 9.2
9 受 水 費	982,389,816	38.3	999,704,530	38.9	△ 1.7
10 委 託 料	213,087,120	8.3	208,657,164	8.1	2.1
11 負 担 金	11,808,448	0.5	11,920,032	0.5	△ 0.9
12 そ の 他	46,836,161	1.8	54,614,254	2.1	△ 14.2
合 計	2,564,546,845	100.0	2,568,710,203	100.0	△ 0.2

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 給水原価構成

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円
人 件 費	232,673	19.64	243,611	20.29	△ 10,938	△ 0.65
動 力 費	176,835	14.93	167,980	13.99	8,855	0.94
修 繕 費	93,245	7.87	83,366	6.94	9,879	0.93
材 料 費	2,669	0.23	2,380	0.20	289	0.03
工 事 請 負 費	8,502	0.72	11,593	0.97	△ 3,091	△ 0.25
路 面 復 旧 費	27,255	2.30	19,670	1.64	7,585	0.66
減 価 償 却 費	702,644	59.31	697,906	58.13	4,738	1.18
資 産 減 耗 費	53,362	4.50	58,779	4.90	△ 5,417	△ 0.40
受 水 費	982,390	82.93	999,705	83.27	△ 17,315	△ 0.34
委 託 料	212,837	17.97	208,407	17.36	4,430	0.61
負 担 金	11,809	1.00	11,920	0.99	△ 111	0.01
そ の 他	41,268	3.48	53,180	4.44	△ 11,912	△ 0.96
長期前受金戻入 控 除 前 合 計	2,545,489	214.88	2,558,497	213.12	△ 13,008	1.76
長期前受金 戻 入	△ 384,791	—	△ 394,232	—	9,441	—
合 計	2,160,698	182.40	2,164,265	180.28	△ 3,567	2.12

* 事業費から受託工事費、小水力発電費、災害援助費、特別損失及び長期前受金戻入を除いています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負契約)

契 約 日	契 約 金 額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日 3. 6. 24	48,062,300	真弓1丁目地内配水管布設替工事 (1工区)	森下住設(株) 生駒営業所
3. 6. 28	31,527,100	下水道西旭ヶ丘92号線工事及び水道管移設工事	(株)橋本組
3. 7. 5	28,761,700	青山台地内配水管布設替工事 (1工区)	(株)植木工業
3. 7. 5	45,881,000	星和台地内配水管布設替工事 (3工区)	竹田水道工業(株) 生駒営業所
3. 7. 19	41,893,500	真弓1丁目地内配水管布設替工事 (2工区)	池谷設備工業(株)
3. 8. 16	32,070,500	真弓1丁目地内配水管布設替工事 (3工区)	(株)中野
3. 8. 24	42,634,900	北大和1丁目他地内配水管布設工事	森下住設(株) 生駒営業所
3. 8. 27	45,642,300	俵口小明線配水管布設替工事 (3工区)	(株)エイチツーオー 生駒支店
3. 9. 2	192,500,000	鹿ノ台配水場電気設備等改良工事	大東電気工業(株) 奈良営業所
3. 10. 7	27,489,000	真弓1丁目地内配水管布設替工事 (4工区)及び人孔蓋替工事	(株)マルジュウ
3. 10. 15	26,170,100	青山台地内配水管布設替工事 (2工区)	(株)植木工業
3. 10. 15	44,658,900	真弓2丁目他地内配水管布設工事	(株)中野

契約日	契約金額（円） (消費税及び地方消費税込み)	契約内容	契約先
3.10.15	57,996,400	小瀬町地内配水管布設替工事 (2工区)	京和建设(株)
3.11.4	282,590,000	真弓浄水池耐震補強工事	(株)安部日鋼工業 奈良営業所
3.12.15	27,153,500	真弓1丁目地内配水管布設替工事 (5工区)	(株)マルジュウ
4.1.25	21,615,000	真弓1丁目地内配水管布設替工事 に伴う舗装本復旧工事(1工区)	(株)西本組
4.2.17	27,347,100	東生駒3丁目地内配水管布設替 工事	池谷設備工業(株)
4.3.3	38,920,200	松美台地内配水管布設替工事	高山建設(株)
4.3.3	26,898,300	俵口小明線配水管布設替工事 (1工区)	友和工業(株)
4.3.7	46,915,000	小瀬町地内配水管布設替工事 (1工区)	(株)エイチツーオー 生駒支店
4.3.29	23,163,800	真弓1丁目地内配水管布設替工事 に伴う舗装本復旧工事(2工区)	高木建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

本年度末における企業債の残高はありません。

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金ははありません。

II 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 令和3年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 2,885,387,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	2,495,103,000	0	0
第2項 営業外収益	390,184,000	0	0
第3項 特別利益	100,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 事業費	円 2,864,901,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,781,508,000	0	0	△4,118,000	0
第2項 営業外費用	41,206,000	0	0	303,000	0
第3項 特別損失	2,187,000	0	0	3,815,000	0
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 2,885,387,000	円 2,952,038,994	円 66,651,994	円 232,182,196
2,495,103,000	2,547,444,822	52,341,822	230,944,452
390,184,000	404,183,810	13,999,810	1,205,708
100,000	410,362	310,362	32,036

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 2,864,901,000	円 0	円 2,864,901,000	円 2,720,195,013	円 0	円 144,705,987	円 155,681,387
2,777,390,000	0	2,777,390,000	2,705,176,466	0	72,213,534	154,836,351
41,509,000	0	41,509,000	9,017,049	0	32,491,951	302,744
6,002,000	0	6,002,000	6,001,498	0	502	542,292
40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 304,448,000	円 0	円 304,448,000	円 27,205,000	円 48,441,000
第1項 寄附金	285,000	0	285,000	0	0
第2項 納付金	43,800,000	0	43,800,000	27,205,000	0
第3項 負担金	18,201,000	0	18,201,000	0	0
第4項 分担金	118,547,000	0	118,547,000	0	0
第5項 補助金	123,615,000	0	123,615,000	0	48,441,000

支出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 1,777,679,000	円 0	円 0	円 0	円 1,777,679,000	円 252,481,000	円 145,325,000
第1項 建設改良費	1,756,679,000	0	0	0	1,756,679,000	252,481,000	145,325,000
第2項 還付金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
第3項 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 972,184,153 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 380,094,000	円 158,900,700	円 △221,193,300	円 7,325,000
285,000	0	△285,000	
71,005,000	45,474,900	△25,530,100	
18,201,000	16,189,800	△2,011,200	504,000
118,547,000	75,031,000	△43,516,000	6,821,000
172,056,000	22,205,000	△149,851,000	

額		翌年度繰越額				備 考
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	(決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 2,175,485,000	円 1,131,084,853	円 370,564,000	円 594,555,000	円 965,119,000	円 79,281,147	円 85,958,931
2,154,485,000	1,130,919,853	370,564,000	594,555,000	965,119,000	58,446,147	85,943,931
1,000,000	165,000	0	0	0	835,000	15,000
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

収支調整額 75,418,496 円及び過年度分損益勘定留保資金 896,765,657 円で補てんした。

2. 令和3年度生駒市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	2,284,727,213	
(2) 受託工事収益	9,721,046	
(3) その他の営業収益	22,052,111	2,316,500,370

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,354,012,514	
(2) 配水及び給水費	215,700,694	
(3) 受託工事費	4,888,926	
(4) 総係費	219,731,590	
(5) 減価償却費	702,644,038	
(6) 資産減耗費	53,362,353	2,550,340,115

営業損失

233,839,745

3. 営業外収益

(1) 受取利息	2,389,479	
(2) 長期前受金戻入	384,790,743	
(3) 雑収益	668,702	
(4) 小水力売電収益	11,617,052	
(5) 被災自治体負担金	300,963	399,766,939

4. 営業外費用

(1) 小水力発電費	8,417,414	
(2) 災害援助費	292,619	
(3) 雑支出	37,491	8,747,524

経常利益

157,179,670

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	378,326	378,326
--------------	---------	---------

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	5,459,206	5,459,206	△5,080,880
--------------	-----------	-----------	------------

当年度純利益

152,098,790

前年度繰越利益剰余金

547,473,489

当年度未処分利益剰余金

699,572,279

3. 令和3年度生駒市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,991,500,219	3,574,391,943	699,572,279
議会の議決による処分数額	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	10,991,500,219	3,574,391,943	繰越利益剰余金 699,572,279

4. 令和3年度生駒市

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰				
		資 本				
		給水分担金	新設改良施設 工事納付金	配水施設工事 納付金	拡張施設工事 納付金	寄附金
前年度末残高	10,851,970,018	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
前年度処分額	139,530,201	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	139,530,201	0	0	0	0	0
一般会計納付金の納付	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	139,530,201	0	0	0	0	0
非償却資産の売却・譲渡	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,991,500,219	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,991,500,219	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433

水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位:円)

余 金								資本合計
剰 余 金					利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	負担金	補助金	保険金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	687,003,690	687,003,690	15,113,365,651
0	0	0	0	0	0	△139,530,201	△139,530,201	0
0	0	0	0	0	0	△139,530,201	△139,530,201	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△139,530,201	△139,530,201	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	繰越利益剰余金 547,473,489	547,473,489	15,113,365,651
0	0	0	0	0	0	152,098,790	152,098,790	152,098,790
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	152,098,790	152,098,790	152,098,790
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	当年度未処分利益剰余金 699,572,279	699,572,279	15,265,464,441

5. 令和3年度生駒市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,189,952,899
ロ 建 物	1,541,652,143	
減価償却累計額	<u>△628,730,276</u>	912,921,867
ハ 構 築 物	26,410,028,196	
減価償却累計額	<u>△14,524,286,722</u>	11,885,741,474
ニ 機 械 及 び 装 置	5,881,436,749	
減価償却累計額	<u>△3,684,938,319</u>	2,196,498,430
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	70,809,062	
減価償却累計額	<u>△44,279,467</u>	26,529,595
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	143,515,465	
減価償却累計額	<u>△121,654,575</u>	21,860,890
ト 建 設 仮 勘 定		<u>258,925,417</u>

有形固定資産合計 17,492,430,572

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>7,632,664</u>
無形固定資産合計		<u>7,632,664</u>

固定資産合計 17,500,063,236

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金		4,586,260,060
(2) 未 収 金	348,120,725	
貸 倒 引 当 金	<u>△2,327,289</u>	345,793,436
(3) 貯 蔵 品		<u>6,781,660</u>

流動資産合計 4,938,835,156

資 産 合 計 22,438,898,392

負 債 の 部

3. 流 動 負 債

(1) 未	払	金	230,324,387	
(2) 引	当	金	24,723,166	
(3) 預	り	金	127,874,294	
		流 動 負 債 合 計	382,921,847	

4. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			19,475,774,460	
(2) 長期前受金収益化累計額			△12,685,262,356	
		繰 延 収 益 合 計	6,790,512,104	
		負 債 合 計	7,173,433,951	

資 本 の 部

5. 資 本 金

10,991,500,219

6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ	給 水 分 担 金		698,246,923	
ロ	新設改良施設工事納付金		38,614,649	
ハ	配水施設工事納付金		464,837,157	
ニ	拡張施設工事納付金		88,816,356	
ホ	寄 附 金		1,304,516,433	
ヘ	受贈財産評価額		857,742,673	
ト	負 担 金		49,708,147	
チ	補 助 金		71,521,348	
リ	保 険 金		388,257	
		資 本 剰 余 金 合 計	3,574,391,943	

(2) 利 益 剰 余 金

イ	当年度未処分利益剰余金		699,572,279	
		利 益 剰 余 金 合 計	699,572,279	
		剰 余 金 合 計	4,273,964,222	
		資 本 合 計	15,265,464,441	
		負 債 資 本 合 計	22,438,898,392	

6. 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建 物	10～50年	構 築 物	10～60年
機械及び装置	6～22年	車両運搬具	3～7年
工具器具及び備品	2～20年		

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

Ⅱ. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ただし、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取り扱います。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていません。

Ⅲ. その他の注記

1 仕入控除税額の計算方法

平成23年6月の消費税法の一部改正において、仕入税額控除制度の適用要件が見直されたため、個別対応方式により仕入控除税額を計算し、仕入控除できなかった額を雑支出として計上しました。

2 特定収入の使途

消費税不課税収入のうち新設改良工事納付金等の特定収入（消費税法第60条第4項に規定する資産の譲渡等の対価以外の収入）83,185,938円は、管路の新設改良費等の課税支出の財源に充てました。

Ⅲ 決算 附属 書類

1. 令和3年度生駒市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	152,098,790
減価償却費	708,117,452
固定資産除却費	53,362,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,253,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,064,982
長期前受金戻入額	△384,790,743
受取利息及び配当金	△2,389,479
未収金の増減額 (△は増加)	△46,002,029
未払金の増減額 (△は減少)	61,644,322
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,173,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	635,690
<hr/>	
小計	540,531,539
利息及び配当金の受取額	2,389,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	542,921,018

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,044,975,922
短期貸付金による支出	△330,000,000
短期貸付金の回収による収入	330,000,000
補助金、寄附金等による収入	151,425,700
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893,550,222

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
<hr/>	
資金増減額	△350,629,204
資金期首残高	4,936,889,264
<hr/>	
資金期末残高	4,586,260,060

2. 収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業収益				2,716,645,635	
	営業収益			2,316,500,370	
		給水収益		2,284,727,213	
			給水収益	2,284,727,213	
		受託工事収		9,721,046	
			受託工事収益	9,721,046	
		その他営業収益		22,052,111	
			工事検査手数料	2,090,500	
			下水道使用料 収納等受託料	18,696,000	
			指定給水装置工事 業者指定手数料	570,000	
			他会計負担金	201,600	
			他団体負担金	494,011	
	営業外収益			399,766,939	
		受取利息		2,389,479	
			預金利息	2,354,780	
			貸付金利息	34,699	
		長期前受金戻		384,790,743	
			長期前受金戻入	384,790,743	
		雑収益		668,702	
			その他雑収益	668,702	
		小水力発電収		11,617,052	
			売電収益	11,617,052	
		被災自治体負		300,963	
			被災自治体負担金	300,963	
	特別利益			378,326	
		過年度損益修		378,326	
			過年度損益修正益	378,326	

(2) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業費				2,564,546,845	
	営業費用			2,550,340,115	
		原水及び 浄水費		1,354,012,514	
			給料	14,334,386	予算額 17,985,000円
			職員手当等	6,761,898	予算額 8,542,000円
			賞与引当金繰入額	1,479,000	予算額 2,465,000円
			法定福利費	3,975,565	予算額 5,494,000円
			旅費	1,746	
			被服費	36,370	
			備消耗品費	4,170,553	
			燃料費	29,160	
			通信運搬費	4,925,208	
			委託料	133,732,120	
			手数料	3,174,719	
			賃借料	499,033	
			修繕費	32,141,940	
			動力費	152,978,618	
			受水費	982,389,816	
			薬品費	2,066,382	
			負担金	2,729,000	
			路面復旧費	85,000	
			工事請負費	8,502,000	
		配水及び 給水費		215,700,694	
			給料	44,599,127	予算額 54,910,000円
			職員手当等	20,125,181	予算額 24,346,000円
			賞与引当金繰入額	7,434,154	予算額 8,006,000円
			法定福利費	12,997,935	予算額 16,311,000円
			旅費	8,129	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			被 服 費	220,580	
			備 消 耗 品 費	1,773,091	
			光 熱 水 費	468,427	
			委 託 料	12,100,000	
			賃 借 料	3,200,292	
			修 繕 費	59,031,050	
			動 力 費	23,855,861	
			材 料 費	2,669,359	
			研 修 費	47,728	
			路 面 復 旧 費	27,169,780	
		受託工事費		4,888,926	
			備 消 耗 品 費	25,341	
			修 繕 費	3,237,700	
			材 料 費	1,281,400	
			工 事 請 負 費	344,485	
		総 係 費		219,731,590	
			給 料	63,423,684	予算額 70,999,000円
			職 員 手 当 等	29,477,757	予算額 32,288,000円
			賞与引当金繰入額	9,028,512	予算額 12,038,000円
			法 定 福 利 費	19,036,173	予算額 21,460,000円
			旅 費	1,855	
			被 服 費	27,600	
			備 消 耗 品 費	1,671,639	
			燃 料 費	1,356,717	
			光 熱 水 費	77,291	
			印 刷 製 本 費	1,997,574	
			通 信 運 搬 費	6,775,214	
			委 託 料	67,005,000	
			手 数 料	4,034,730	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			賃借料	1,480,174	
			修繕費	2,071,757	
			研修費	264,491	
			負担金	1,478,598	
			保険料	1,970,293	
			公課費	314,680	
			退職給与基金 積立負担金	7,600,850	
			貸倒引当金繰入額	637,001	
		減価償却費		702,644,038	
			有形固定資産 減価償却費	697,883,046	
			無形固定資産 減価償却費	4,760,992	
		資産減耗費		53,362,353	
			固定資産除却費	53,362,353	
	営業外費用			8,747,524	
		小水力 発電費		8,417,414	
			委託料	250,000	
			修繕費	2,694,000	
			減価償却費	5,473,414	
		災害援助費		292,619	
			職員手当等	209,173	予算額 210,000円
			旅費	28,000	
			燃料費	11,455	
			賃借料	43,991	
		雑支出		37,491	
			その他雑支出	37,491	
	特別損失			5,459,206	
		過年度損益 修正損		5,459,206	
			過年度損益修正損	5,459,206	

3. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,189,952,899	0	0	2,189,952,899
建 物	1,555,819,444	1,167,403	15,334,704	1,541,652,143
構 築 物	25,662,717,387	861,662,278	114,351,469	26,410,028,196
機 械 及 び 装 置	5,940,390,775	24,227,418	83,181,444	5,881,436,749
車 両 運 搬 具	52,789,062	18,020,000	0	70,809,062
工 具 器 具 及 び 備 品	136,247,665	7,621,800	354,000	143,515,465
建 設 仮 勘 定	62,353,655	1,265,773,862	1,069,202,100	258,925,417
合 計	35,600,270,887	2,178,472,761	1,282,423,717	36,496,319,931

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	12,393,656	0	0
合 計	12,393,656	0	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,189,952,899	
25,869,735	11,916,951	628,730,276	912,921,867	
502,507,635	80,655,430	14,524,286,722	11,885,741,474	
169,102,227	66,950,583	3,684,938,319	2,196,498,430	
2,845,397	0	44,279,467	26,529,595	
3,031,466	336,300	121,654,575	21,860,890	
0	0	0	258,925,417	
703,356,460	159,859,264	19,003,889,359	17,492,430,572	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
4,760,992	7,632,664	
4,760,992	7,632,664	

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

水道事業会計	－ %
--------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額 (注②)	事業の規模 (注③)
水道事業会計 (注①)	－ 千円	2,310,705 千円

*注① 水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額 = (流動負債の額－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI 建設事業費等)
+ 算入地方債の現在高－(流動資産の額－控除財源－控除額)

*注③ 事業の規模 = 営業収益の額－受託工事収益の額 (他会計負担金除く)

